



# くにたち市議会だより



令和3年(2021年) 5月5日 No.256

第1回臨時会・第1回定例会

発行: 国立市議会 編集: 広報委員会  
〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1  
Tel:042-576-2111(代) Fax:042-576-2205  
https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai/



矢川保育園が新園舎でスタートしました

## 第2回臨時会・第2回定例会の日程(予定) //

日	月	火	水	木	金	土
5/16	17	18 臨時会	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31	6/1 議会運営委員会	2	3	4 本会議初日	5
6	7	8	9	10	11	12
本会議 一般質問						
13	14	15 総務文教委員会	16 建設環境委員会	17 福祉保険委員会	18	19
20	21	22 議会運営委員会	23	24 本会議最終日	25	26

**開会時刻** 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

**請願・陳情の提出締切** 5月27日(木)正午までに議会事務局へご持参ください。

**手話通訳の申込締切** 初日の締切:5月27日(木) 最終日の締切:6月16日(水)  
※国立市議会では本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しております。手話通訳を希望される方は、右のQRコードより、国立市議会ホームページ「令和3年第2回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



## 今号のトピックス

第26号～第30号議案▶▶▶4～5面に詳細

令和3(2021)年度の全ての予算案が可決されました

第19号議案▶▶▶2面に詳細

国立市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました

第8号議案▶▶▶3面に結果

パートナーシップ制度をスタートする国立市として、庁内における職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました

第11号議案▶▶▶3面に結果

公立矢川保育園の運営を、くにたち子どもの夢・未来事業団に委託するための、国立市立保育園設置条例の一部を改正する条例案が賛成多数で可決されました

第12号議案▶▶▶2面に詳細

市の通所事業を廃止するための、国立市発達支援室条例を廃止する条例案が賛成多数で可決されました

第33号議案▶▶▶2面に詳細

新型コロナウイルス感染症対策を含む、令和3年度国立市一般会計補正予算(第1号)案が賛成多数で可決されました

■しょうがいしゃ施設及び高齢者施設等PCR検査充実事業補助金 ■予防接種委託料 ■新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 ■子育て世帯生活支援特別給付金 ■子どもの居場所づくり事業補助金 ■ビジネスサポートセンター「Kuni-Biz」のセンター長再公募・研修委託料 他



新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程などが変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。なお、変更になった場合は国立市議会ホームページでお知らせいたしますのでご確認ください。

本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞ、ご覧ください。

国立市議会 中継



国立市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました

【第19号議案】 国立市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例案

【可決】

こんな質疑がありました

- Q 自動運行補助施設を問う。
- A 自動運行車の安全運行を、道路インフラから位置の補正などにより補助する施設だ。
- Q 設置後の道路補修を問う。
- A 電磁マーカーは小さく、大きな補修工事はないと考える。
- Q 甲州街道の自動運行は。
- A 自動運行は将来可能となる。
- Q 歩行者利便増進道路は現段階で該当箇所はあるのか。
- A 現状はないが、今後旧国立駅舎の両サイドの土地をJＲと道路用地として交換となった場合は該当する。
- Q 歩行者利便増進道路の歩行者滞留部分の要件等とは。
- A 歩道有効幅員は3.5m以上必要。歩行者利便増進道路が実際にできるかは今後の課題。



※歩行者利便増進道路のイメージ

こんな討論がありました

**賛成** 自動運転技術の進歩、将来の活用段階に対応する法改正である。歩行者利便増進道路の創設は、今後の歩行者中心の賑わいあるまちづくりの創出に有効であり賛成する。

**賛成** 道路形態の応用活用ができ、車社会においても人を大切に考えたものである。自動運転システムに活用される道路の構築は期待でき賛成。

市の通所事業を廃止するための、国立市発達支援室条例を廃止する条例案が賛成多数で可決されました

【第12号議案】 国立市発達支援室条例を廃止する条例案

【可決】

こんな質疑がありました

- Q 受給者証がなくても使えるところがメリットだった。今後、受給者証のない子どもたちへの支援はどのように行っていくのか。
- A 代替事業として臨床心理士による個別フォローを実施していく。加えてグループサポートも考えていきたい。
- Q 保健師5名体制を拡充し10名体制でということだが、グループサポートは別に検討していくということか。
- A 形としては今後検討。保護者の方のご意見を伺いながら考えていきたい。
- Q 子育て世代包括支援センターが18歳まで寄り添い型で支援していくということか。
- A 当然18歳までの発達に関するご相談を受ける。就学後から18歳については連携しながらしっかり考えていく。
- Q 通っている保護者の方のご理解はいただけたかと思っているか。
- A 時間の問題もあるかと思うが、まだまだのところはあるので、今後も話をしていきたいと思っている。
- Q 今の市の通所事業「びーす」を生かしたまま拡充するといふ形はとれなかったのか。
- A 療育機能については整理し、相談支援体制の強化、充実に取り組んでいきたい。
- Q 今後は就学後の発達支援をどのようにやっていくのか。
- A 教育委員会と連携を強化している。また、発達支援連絡

協議会といった場所を通じ、取り組みを進めていきたい。

Q 当事者の不安は何と考えているのか。

A この間、保健師に対する話をいただいている。どういった形で声を生かしていくか考えていきたい。

こんな討論がありました

**反対** 通所事業「びーす」を生かしつつ拡充を行うという手段が取れなかったのか。人員増で拡充する方が良かったのではないか。

**賛成** 限られた財源の中で、できるだけ多くの子どもを支援するのは本来の務めである。広く浅くになってはいけない。寄り添った支援をしてほしい。

**賛成** 当事者の親たちはもとより、市民と一緒に子どもたちに温かい目を向けて、押し付けることなく、守り育てることができる政策を期待する。

**賛成** 当事者の方々と話し合いを持つことが大切と感じた。子育て世代包括支援センター事業を行って、一緒に子どもたちを守っていく施策を行っていただきたい。

**賛成** 何度もお話を伺ってきて、子どものことをサポートしてきたいという思いが伝わってきた。子どもの問題に関して、子どもと保護者の意見をしっかりと取り入れ、施策展開をお願いする。



福祉保険委員会議決書の国立市議会ホームページからご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症対策を含む、令和3年度国立市一般会計補正予算(第1号)案が賛成多数で可決されました

- しょうがいしゃ施設及び高齢者施設等PCR検査充実事業補助金
- 予防接種委託料
- 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

- 子育て世帯生活支援特別給付金
- 子どもの居場所づくり事業補助金
- ビジネスサポートセンター「Kuni-Biz」のセンター長再公募・研修委託料

【第33号議案】 令和3年度国立市一般会計補正予算(第1号)案

【可決】

こんな質疑がありました

- Q 福祉施設PCR検査
- Q 想定している検査人数は。
- A 高齢者施設は68か所960名、そのうち3分の2を見込み640名分。しょうがいしゃ施設は100か所1千400名、そのうち3割を見込み420名分。
- Q 子育て支援施策
- Q 子育て世帯生活支援特別給付金はいつ頃の実施か。
- A 5月の定期的な給付に合わせ実施する予定。
- Q ひとり親世帯だけではないことの意味合いは。
- A 景気が低迷する中、子育て二人親の世帯でも仕事が続けられないなど、アンケートでも確認し議会でも提案された。
- Q 子どもの居場所づくり事業補助金の内容は。
- A 居場所や学習支援、子ども食堂を含めた食の支援を行っていたが、コロナで見合わせ。再度子ども食堂を通じ、子どもの居場所の確保を地域の協力で行うことに補助する。
- Q ひとり親家庭等生活・体験応援事業の内容は。
- A 低所得世帯も含めて考えている。令和2年度は1万円の現金給付を行ったが、今回はギフトカードで給付する。
- Q 対象人数は。
- A 1千400名を見込んでいる。
- Q コロナウイルスワクチン接種
- Q 運営方法は。
- A 集団接種は民間医療法人と医師会に委託し、3レインを医師3名、看護師7名、事務員10名で行う。個別接種は市

内20か所前後の医療機関に要請する予定。

Q ワクチン効果の有効期限は。

A まだ分かっていない。

Q 接種は個人の判断で行うことと接種しないことによる不利益はあつてはならないと国は付帯したが、その取組は。

A 市報でワクチン接種の案内を掲載した。

Q 移動支援の助成金の内容は。

A 避難行動要支援者名簿に登録された市民がワクチン接種のためにタクシーを利用した場合、1回500円を超えた分につき千円を上限に支援する。

Q 対象者を広げる考えは。

A 避難行動要支援者名簿を必要の方に知ってもらいたい。

Q ワクチンの運搬方法は。

A 薬品卸や運送業者など考えており、調整している。

Q 会場(総合体育館)の借上げが9月末までだが、見込みは。

A 順調に進めば9月末までに市民の7割の接種が終わる。

Q Kuni-Bizの設置はどのように取り組むのか。

A センター長選定を慎重と迅速の両面を考慮する。集団面接を行うことで mismatches を防ぐ。

Q センター長は地縁よりビジネスセンスとあるが。

A センスがある方を選び、国立市について学んでもらう。

Q 中小企業等経営支援金はどうのような事業者が対象か。

A 小売り、理美容、夜営業がない飲食店などが対象。

討論

賛成 8名  
反対 1名

令和3年第1回定例会 令和3(2021)年2月24日~3月24日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対													
議案番号	件名	会派名(人数は議長を除く数)									議決結果		
		自3	風4	共3	公3	新2	立1	こ1	み1	樹1		耕1	
予算	第21号	令和2年度国立市一般会計補正予算(第13号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第22号	令和2年度国立市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第23号	令和2年度国立市介護保険特別会計補正予算(第3号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第24号	令和2年度国立市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第25号	令和2年度国立市下水道事業会計補正予算(第2号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第26号	令和3年度国立市一般会計予算案	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	第27号	令和3年度国立市国民健康保険特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第28号	令和3年度国立市介護保険特別会計予算案	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	可決
	第29号	令和3年度国立市後期高齢者医療特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	第30号	令和3年度国立市下水道事業会計予算案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	第33号	令和3年度国立市一般会計補正予算(第1号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
市長提出議案	第6号	市長等及び教育長の給与の特例に関する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第7号	国立市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	第8号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第9号	公益的法人等への国立市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第10号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	第11号	国立市立保育園設置条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第12号	国立市発達支援室条例を廃止する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第13号	国立市介護保険条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	可決
	第14号	国立市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第15号	国立市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第16号	国立市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
第17号	国立市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第18号	国立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第19号	国立市道における道路構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第20号	国立市道における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事	第32号	国立市副市長選任の同意について	無記名投票(投票総数 20票) 同意:14票 不同意:6票(うち白票5票)									同意	
その他	第3号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第4号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第5号	国立駅周辺道路等整備事業の委託に関する施行協定(第1期)の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第31号	財産の無償貸付けについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書・決議	第1号	大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める意見書案	陳情が不採択となったことにより議決不要とされた									—	
	第2号	福島第一原発事故避難者への支援の強化・継続を求める意見書案	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	第3号	保育・幼児教育環境の向上のために、公的責任を明確にした「くにたち子どもの夢・未来事業団」と国立市の継続的な連携・補完を求める決議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第4号	核兵器禁止条約の発効に伴い、世界唯一の戦争被爆国として、締約国会議へのオブザーバー参加とともに、条約の署名・批准に向けて積極的な取組を求める意見書案	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	第5号	安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための意見書案	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
	第6号	都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書案	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決
	第7号	都立神経病院の「再編統合」を行わないことを国に意思表示することを求める意見書案	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	第1号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康をまもるための意見書の提出に関する陳情	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	一部採択
	第2号	都立病院・公社病院の「地方独立行政法人」化の中止に関わる意見書提出を求める事に関する陳情	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	採択
	第3号	東京都として都立神経病院の「再編統合」は行わないと国に意思表示するよう求める意見書の提出に関する陳情	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
	第4号	大深度地下特別措置法の改正及び外環道工事の中止を求める陳情	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	不採択
動議	国立市新型コロナウイルス感染症対策基金のさらなる活用に関する決議の提出を求める動議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

令和3年第1回臨時会 令和3(2021)年1月27日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対													
議案番号	件名	会派名(人数は議長を除く数)									議決結果		
		自3	風4	共3	公3	新2	立1	こ1	み1	樹1		耕1	
市長提出議案	第1号	専決処分事項の報告及び承認について【令和2年度国立市一般会計補正予算(第11号)】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	第2号	令和2年度国立市一般会計補正予算(第12号)案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

**会派略称** 自=自由民主党(青木健・石井伸之(議長)・高柳貴美代・遠藤直弘) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小口俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(裨田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

# 予算特別委員会



予算の詳細は市報4月20日号をご覧ください

## 令和3(2021)年度の全ての予算案が **可決** されました

開催日：令和3(2021)年3月8日～11日 委員長：青木 健 副委員長：古濱 薫



▲マスクの着用、感染防止パネルの設置、換気等による感染症対策に努めながら審査しました

### 社民・ネット・緑と風 4名 反対

マイナンバーや国標準システムに依存しない行政デジタル化を

一般会計予算の反対理由は3つ。  
第1に、コスパの悪いマイナンバー制度を前提にした行政デジタル化。カード受取予約システムだけで1,300万円、証明書コンビニ交付システム更新で3,000万円も投じ、人件費削減に繋がっていない。国は、市民の個人データを国や民間で活用しようとしているが、警戒感が感じられないのは心配だ。  
第2に、信頼できる市政づくり＝市民との情報共有と参画が弱い。非公開のやり取りや根回しよりも、積極的な情報発信と、双方向の情

報共有を意識的に追求してほしい。  
第3に、市民に知らせないまま、将来の大型開発（南武線高架化から芽づる式に駅前再開発、道路建設、区画整理へ）に、あれもこれも手を付けようとしている。  
個別事業については、子どもの環境への配慮や脱炭素の取組を評価しつつ、食のまちづくりやコロナ感染症対策、生活支援、市役所のジェンダー等について要望する。  
他市が値上げする中で保険税を低く抑えた国民健康保険などの他会計については、一定、評価した。



### 令和3年度予算案に対する会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載 / 賛成・反対は一般会計に対して】

※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

### 日本共産党 3名 反対

まずは市民の声をしっかり聞いて、寄り添う市政へ！

新型コロナは市民の暮らしと生業を直撃した。今こそ行政や政治が力を発揮しなければならない。生活支援や社会保障に力を入れる時。社会福祉法人くニたち子どもの夢・未来事業団に対し、長年培ってきた公立保育園の民営化には反対であるし事業団職員給与が公務員職員給与より低い設定には、同一労働同一賃金の観点から疑義がある。矢川上土地区画整理の見直し検討や南武線連続立体交差に関する施策が予算計上されているが、

コロナ禍の今、医療を立て直し市民の生活と生業を守る事を最優先して行うべき。市役所女性管理職の割合が10.7%と低い割合のため、今後は具体的数値を示して対応するよう要望。新学校給食センターは直営を手放して民間委託では、給食というサービスを購入する立場になり公としての責任が果たせない。全段階に対して介護保険料値上げとなるが、これが続けば高齢者の生活への圧迫が懸念されるため容認できない。

### 自由民主党 3名 賛成

コロナ禍でも未来に目を向けた予算、賛成する

全ての予算案に賛成します。  
選挙の公約に掲げたコロナ禍を乗り越え、持続可能で個が輝くまちを目指すとしており、まちづくりをとめず挑戦し、市民にコロナを乗り越えようと呼びかける予算だと理解します。今後の感染症対策として、庁内の非接触化をICT技術とテレワークを活用し、進めて頂きたいと強く要望します。また事業者への支援を国、都と連携し進めると共に、Kuni-Bizを開設し市独自の支援を急ぎ進める事を期待します。

持続可能なまちづくりに向け、国立ブランドの向上、次世代の育成、安心安全の確保を下に事業展開するとしている事は非常に重要。普通地方交付税の交付団体になる事を見込んだ臨時財政対策債もリスクは伴いますがコロナ禍の中、市民の生活を守るためのものだとして理解し市長の判断を支持します。  
富士見台地域まちづくりや南武線連続立体交差などは、超高齢社会を迎える中で高齢者福祉と大きく関わる事業になるので、しっかりと進めて頂きたいと思います。

# 主な質疑項目



- 自由民主党**
  - 引きこもり・依存症への居場所事業、喫茶わかば
  - 認知症と共に暮らす地域安心事業補助金
  - 地域振興事業、商店街活性化事業補助金
  - コロナ禍における庁内体制
  - 南武線沿線まちづくりと南部地域基盤整備
  - スタディクーポン事業
- 社民・ネット・緑と風**
  - 審議会・行政委員会のジェンダー平等
  - 証明書コンビニ交付事業
  - 子どもの発達支援事業の見直し(通所事業廃止)
  - 2050年脱炭素と地球温暖化対策等進行管理事業
  - 国立駅南口駅前広場整備
  - 家庭と子どもの支援員
- 日本共産党**
  - 女性相談支援事業費
  - 商店街振興事業費
  - 地方交付税臨時交付金の額の見込みと使途
  - 矢川駅周辺まちづくり事業費
  - 新学校給食センター整備事業費
  - 介護保険料の改定
- 公明党**
  - 臨時財政対策債の借り入れ
  - コロナ禍における市内医療機関発熱外来対応
  - 防災備蓄倉庫一覧に基づく地域配備状況と備蓄品の内容
  - 富士見台地域まちづくり事業費の今後の公共施設あり方
  - 定員管理計画の進捗状況と時間外勤務
  - 各種がん検診関連経費の内視鏡検診導入と乳がん検診の拡充
- 新しい議会**
  - スタディクーポン事業
  - 旧国立駅舎保存・部材活用事業
  - 新型コロナウイルスの国保会計への影響
  - 学校で使う一人一台のPC
- 立憲民主党**
  - 学校指導等会計年度任用職員報酬等
  - 出産育児一時金事務費
  - こぶしの木
  - 福祉有償運送事業の推進
  - パラソルと市の連携
  - みらいのくになち
  - スクールソーシャルワーカーの増員
  - 認知症検診委託料
  - 樹木の会
  - 学校給食センター建設アドバイザー業務の範疇
  - 側道の横断歩道の白線引直しと段差の解消
  - 耕す未来@くになち
  - 国立駅周辺整備事業
  - 介護予防ケアマネジメント事業

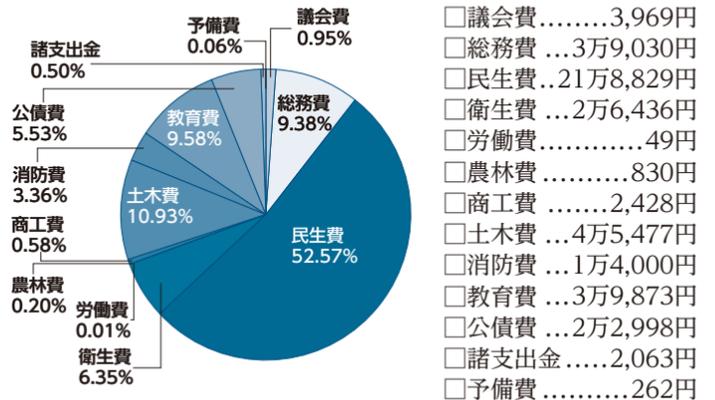
## 令和3年度 一般会計予算案 人口一人あたりの歳入と歳出

※令和3年3月1日現在の人口で計算(小数点以下四捨五入)

### 歳入

- 市税.....19万2,937円
- 地方譲与税.....1,468円
- 利子割交付金.....274円
- 配当割交付金.....1,456円
- 株式等譲渡所得割交付金.....2,426円
- 法人事業税交付金.....1,154円
- 地方消費税交付金.....1万9,476円
- 自動車取得税交付金.....0円
- 環境性能割交付金.....341円
- 地方特例交付金.....1,994円
- 地方交付税.....2,623円
- 交通安全対策特別交付金...118円
- 分担金及び負担金.....2,831円
- 使用料及び手数料.....9,204円
- 国庫支出金.....7万1,019円
- 都支出金.....6万8,268円
- 財産収入.....1,732円
- 寄附金.....0円
- 繰入金.....1万4,507円
- 繰越金.....2,623円
- 諸収入.....3,947円
- 市債.....1万7,847円

### 歳出



※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

### こぶしの木 1名賛成

国の多様な幼児教育支援策づくりへの積極的参加を大きく評価!

2021年度から開始される外国人学校の幼稚園など幼児教育無償化からはずされている多様な幼児教育施設利用補助金事業に先陣をきって予算化したこと。また八小の新三年生保護者からの声を聞いて、40人学級に戻る小3で定員が倍ぐらいに増える学校に市単独で支援員を創設配置したことを評価する。他、女性やしょうがいしゃ、生活困窮者の地域包括支援も先駆的でコロナ禍を乗り越えるため有効!

### みらいのくになち 1名賛成

コロナ禍、大胆な財政出動を!

一般・各特別会計ともに賛成。コロナ・教育・ICT改革の3つの充実を望む。コロナ対策は、ワクチン接種移動支援、ポイント・キャッシュレス決済等を活用した商業支援と単身者を含む困窮者支援の両立をすべき。教育は、スクールソーシャルワーカーの増員、放課後補習教室の時間数増加を高く評価する。ICT改革は、行政手続オンライン化をまず要望する。コロナ禍、財政出動を強く要望する。

### 樹木の会 1名賛成

安心して産み育てられる子育て支援と魅力あるまちづくりに努める

コロナ禍の厳しい財政状況の中で歳入減が考えられるも、市民生活の維持のため普通地方交付税の交付団体になる見込みの中で臨時財政対策債を発行する等の努力を重ね市民ニーズに合った施策の展開に努める。民生費では障害福祉サービスや保育所運営委託料の増に対応すると共に、土木費等では矢川複合施設建設工事は進めるも第四小学校非構造耐震工事や第二小学校改築工事等を先送りの予定。

### 耕す未来@くになち 1名反対

開発VS景観・環境! ~永見市長が舵を切った方向性に疑問

人口8万人都市を目指して「南武線高架化」や「富士見台団地建替え」等開発を進めることは住民の暮らしと意思を尊重するの疑問。開発は美しいまち並み・景観・環境保全と対立する場合が多い。PFI新給食センターの総事業費は聞く度に増えている。約63億円で現在入札中だが責任をたらい回しにしている信頼が置けない。子どもの心と体を育む学校給食を自信を持って提供できず残念だ。

### 公明党 3名賛成

コロナ禍を乗り越え持続可能なまちづくり、持続可能な財政運営を

令和3年度国立市一般会計予算並びに全ての特別会計予算に賛成する。永見市政2期目初となる本予算は、コロナ禍の影響を受け市税、地方消費税交付金の減少、普通地方交付税交付団体となることを見込んだ厳しい財政状況での予算編成となった。実質的に負債となる臨時財政対策債の借り入れは市民サービスの維持等の為にはやむを得ない措置であると理解するが、将来世代への借金を重ねることのないよう早期脱却を強く要望する。全世代への切れ目ない施策、2025年問題を見据えた包括的施策、地域の特性を生かし個性と活力あるまちづくりを推進するための施策、中小企業等の支援と、持続可能な国立市を目指しソーシャルインクルージョンの理念の基に作り上げられた予算であると評価する。今後のコロナ対策はワクチン接種が鍵となる。接種できる体制を順次整え、接種を希望する市民が安心して円滑にワクチン接種ができることを期待する。

### 新しい議会 2名賛成

新型コロナウイルスを乗り切ろう

予算総額は前年度に比べて0.7%減の317億3,700万円の予算になっている。歳入をみると新型コロナウイルスの影響などにより市税の減が予測され、臨時財政対策債の発行も使う形となっている。こうした非常事態に市民生活を守る政策を打っていくため、臨時財政対策債を使うことは必要なことである。GIGAスクール構想で一人一台端末を本格導入していくこと、病児・病後児保育事業の拡充、北秋田やルッカとの交流事業、ビジネスサポートセンター運営事業などに期待している。予算案は、新たなことを控えめにしつつも、将来への投資2025年問題への準備、新型コロナウイルスの対応などが盛り込まれている。この予算案が通ることが国立市の将来のためになると考え賛成する。

### 立憲民主党 1名賛成

誰一人取り残すことなく今もこれからも必要な支援が届く予算に!

自宅待機者等生活支援事業では支援が漏れてしまうところまで独自で支援を行っていること、清瀬市と広域連携の中で引きこもり女性のための支援を積極的に行っていることは高く評価。就学相談に注力できる環境の整備のため発達検査委託料は必要だが、結果の分析と相談の環境整備は丁寧に寄り添い型にすること、各機関の連携は密にしていいただくことを強く要望して賛成。

# 一般質問

## 要旨・発言順

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

※これまでの会議録は、国立市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。

国立市議会 会議録 [検索](#)

### 市民の利便性向上の観点から行政手続のICT化を進めよ

みらいのくにたち 望月健一 議員

- Q 市役所・体育館など使用料手数料の電子決済に関する考えは。
- A 電子申請可能な手続を増やしていくにあたり、並行して検討する。
- Q キャッシュレス決済、地域経済活性化に活かさないか。
- A キャッシュレス決済も念頭において検討したい。
- Q 各種手当の受給・健康診断などのお知らせについて、市の住民情報を利用して各制度の対象となる可能性が有る方に対して、個別にお知らせする必要があるか。
- A 検討する。
- Q ポイント制度などインセンティブを活用した健康づくりの検討は。
- A 検討する。
- Q インセンティブを活用した健康づくりにおいて、企業との連携を質問。



### 今後の東京都のICT化に備え情報弱者を作らない取組みを

新しい議会 石井めぐみ 議員

- Q 東京都は、今後様々なサービスをネットに繋げる取組みを目指すとして、高齢者が情報弱者にならないよう、ICT講習など積極的に進めたいか。
- A SNSなどの活用を含め、これからの繋がりにICTは欠かせない。スマホの利用率も増えているので、ハード面とソフト面の両方で検討したい。
- Q コロナ禍で全国的に不登校が増えている。学校に行けない子どもたちの受け皿になる場所が、市内にも必要か。



### 新型コロナウイルス感染症に負けない市民サービスとは

樹木の会 石塚陽一 議員

- Q 永見市長の市民に対する主要施策は。
- A 新型コロナウイルス対策を最優先にし、安心して生み育てられる子育て支援と教育環境の充実、防災、商業支援や魅力あるまちづくりに努める。
- Q 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の諸懸案事項について。
- A ワクチンの安全性、副反応に注視し、早期に市民の皆さんに接種していただくよう、医療機関の協力の下で実施。
- Q 市民の健康と生活向上について。
- A 保健センターでは医療機関での受診や健診を控えない環境づくりに努める。
- Q 高齢者やしょうがいしゃに対する生活支援についての考え方は。
- A ご本人の状態の変化をキャッチし速やかな手当てができる様に見守りをする。
- Q 個人向けの支援制度とその補完策は。
- A 生活困窮者の動向を注視し、他市の支援策なども研究して対応していく。
- Q 児童生徒の不登校の現状について。
- A 不登校児が登校する状況もある。
- Q 子どもの食応援事業について。
- A 子ども食堂の主催者にも支援を実施。



### 異例事態が起きていませんか 行政の中立は保たれていますか

耕す未来@くにたち 小川宏美 議員

- Q 62億円の給食PFI事業者入札が、2日目に突然中止され1カ月延期になった。事務的ミスでの延期は過去もあったが、今回のような例はあったか。
- A 今回が初めて。今まではなかった。
- Q 入札初日に応札が無くて、慌てて延期し、入札不調を避けたのなら問題だ。あらぬ疑いが起こらないために、延期は入札期間前にすべきだったのでは。
- A 庁内で内部調整を行い、市長決裁まで取って対応し、判断し、公表した。
- Q 分譲・富士見台団地の建替え決議前における国立市のスタンスは、住民合意形成に力を発揮し中立であることが求められている。そこに誤解はないか。
- A 建替えをする、しないの判断はしていない。審議会でも第三者的な立場だ。
- Q 開発に関わるまちづくり審議会が利益相反の委員が出た。公平性・中立性を担保する意味から条例改正をする等、運用規定を明確にすべきだがどうか。
- A 何らかの改正で整理していきたい。
- Q 他、冬に干上がる矢川のハード・ソフト両面における湧水保全策を質問。



### 気候危機：これからの10年が地球の未来を決める

市民・ネット・緑と風 重松朋宏 議員

- Q 市長が表明した「2050年脱炭素」に向けた、具体的な気候変動施策は。
- A 「緩和策」としては温室効果ガス削減、省エネ、低炭素社会、ごみ減量、水や緑の保全、環境に優しい交通、環境学習を進めたい。「適応策」としては熱中症対策、豪雨災害対策、農家支援、感染症対策が求められる。
- Q 公立保育園の子ども事業団への委託化で増える国・都補助金は何に使うか。
- A 新たな歳入8千400万円のうち4千万円が本部運営費に充てられる。新たに得られる財的・人的資源は、他の保育・子育て支援策に再分配する。
- Q 富士見台団地分譲棟の建替え計画でまちづくり審議会を経て高さ基準が緩和(6階→8階)されるような宣言がされているが、緩和は市長の権限では。
- A 事務局として整理した上で、審議会の意見を聞いて市長が最終判断する。
- Q 他、未来事業団の正規・非正規の待遇、新規物件の固定資産税・償却資産が適正に課税されているか、まちづくり条例の高さ基準について等、質問。



### 平時・災害時のコロナ対応 市民負担等について質問

日本共産党 柏木洋志 議員

- Q 国から国保加入の未就学児へ減額措置が示されているが、どう実施するか。
- A 令和4年度施行に向け国会で審議中。減額内容は未就学児の均等割について一律5割減額するものである。
- Q 子育て世代の負担軽減として税軽減を要望していただきたい。
- A 東京都課長会において18歳未満までの拡充を要望している。
- Q 後期高齢者保険窓口負担2割化が進められているが、受診抑制の問題を起さない為に、市としてどう考えるか。
- A 市としても負担を望んでいない。しかし団塊世代が後期高齢者になりはじめる、制度継続困難になると考えられる。現役世代とバランスを取ることが必要。
- Q 窓口負担でなく、国や都に責任を果たすよう意見すべきと思うがどうか。
- A 毎年要望として出している。
- Q 災害時の情報伝達手段を構築する必要がある。戸別受信機貸与を全市的事業にすべきでは。
- A 一番先に逃げない危険な方を想定した。



### 改正バリアフリー法に基づいた学校施設の整備の推進を！

公明党 香西貴弘 議員

- Q 新型コロナウイルス接種は、一定の会場での集団接種と共に、身近な医療機関でも接種ができるようにすべき。
- A 持病や困難を抱える方々には、かかりつけ医による個別又は訪問で対応ができるよう医師会に協力を要請する。
- Q PCR検査陽性者とその濃厚接触者を対象に、自宅待機期間中に必要な支援助品の一つとしてパルスオキシメーターの導入を、以前要望した結果は。
- A 対象者に貸出し可能な状況を整えた。以前より求めてきた双方向によることから検討を進める。
- Q 改正バリアフリー法施行により学校施設も新たに義務付け対象となるが、新築・改築時は反映させていくが、既存先は具体的な整備方針が決まっていないため、優先順位をつけ実現可能なことから検討を進める。



### 市民の命と暮らしを守る！ケアに手厚い支援強化を！

日本共産党 住友珠美 議員

- Q 第8期保険事業計画期間における介護保険料は標準6千185円で月額160円の増額になる。生活が苦しい世帯のため据え置きを要望するが、パブコメなど市民の意見を聞いてほしいがどうか。
- A 地域包括ケア計画案については、3月中にパブコメを実施する予定。
- Q ごみゼロウェイストの観点から、持続可能な社会の実現に向かって市全体で脱プラ生活を進めるべきではないか。
- A 市では、分ければ資源、混ぜればごみの考え方に立って、啓発活動やエコシヨップ認定などに取り組んでいく。



### コロナ禍での市民への情報提供は、迅速かつ的確に

社民・ネット・緑と風  
関口博 議員



Q 移動困難な高齢者のワクチン接種は、巡回医師が行うことはできないか。  
A 何らかの移動手段の確保について検討している。現在、調整中である。

Q インフルエンザ予防接種を先に行う人は、1か月以上あけてから、コロナワクチン接種することを市民に充分周知すべきと思うがどうか。  
A 基本的には、自己申告。今のところ予診時に、確かめるしか方法がない。

Q 国が作るワクチン接種記録システムには、個人情報と一緒にマイナンバー

が記録されている。マイナンバーを個人情報と関連付けるのなら、個人情報保護審議会に諮問するべきではないか。  
A 個人情報保護審議会に諮問する。

Q まん延防止等重点措置は、緊急事態宣言発出前に自治体が出す。この措置は、市町村が市民、企業の私権を制限することになる。商工会等と話を事前にするべきと思うがどうか。  
A 商工会と話したことはない。

他、富士見台団地建設について、まちづくり条例に照らして、質問。

### 全ての子どもを支える仕組みを！

立憲民主党  
稗田美菜子 議員



Q コロナ禍で通常の学校生活ではなかった児童・生徒に対してのフォローは。  
A 家庭環境の課題が大きかった子どもにはスクールソーシャルワーカーなどの専門員が家庭への支援を行い、学習に課題が大きかった子どもは放課後学習支援教室での学習を進める中で教員も関わってフォローした。

Q インクルーシブ遊具の設置や公園の進捗状況は。  
A 遊具の設置は今後の遊具入れ替えの時に切り替え、公園は幅広い意見を聞きながら積極的に検討していく。

Q 教育相談の土日の開設や働く親の教育を含めた子育て支援をどのように考えるか。  
A 相談事業等の今ある制度を有効活用するための方策を工夫して取り組んでいく。

Q 教育委員会と児童福祉との連携を市長はどう考えているか。  
A 「市長」福祉部から独立させた子ども家庭部だが、扱う業務が膨大になっているのは事実。幼保小連携モデル等取り組みながら良い形を模索していく。

### 学校給食の試食会を市民にもヤングケアラー把握を早急に

社民・ネット・緑と風  
古濱薫 議員



Q 給食への理解を深めるため、未就学児と保護者をはじめ多くの市民に学校給食試食会の利用を広められないか。  
A 学校給食試食会は食育の一助にもなるため、市報やくにたちの教育へ掲載したり、幼稚園・保育園の保護者にチラシ配布等を行い、周知に努める。

Q 1年前に質問したヤングケアラーの把握と支援について、進捗を再度問う。  
A 教員の校内研修や、福祉事業者の連絡会等を通して把握・支援をしていく。

Q 3・3・15号線の建設に関して市民

の声をどう反映させていくつもりか。  
A 説明会で地域の方々声を聞いたり、矢川上地区まちづくり勉強会での素案づくりを通して意見交換していく。

Q PTAが行なっている中学校標準服のリサイクル活動を支援できないか。  
A 実態を把握し広報・支援を行う。

Q 不登校児童生徒が通う教育支援室にも給食を提供する検討の進捗は。  
A 小中の教育支援室が同じ場所になった折には、イベント的に実施ができればいかに少しでも前進するように検討したい。

### コロナ対策・富士見台の公共施設の再編は何を考えている

日本共産党  
高原幸雄 議員



Q コロナ感染拡大にある中、市内事業者への「自粛と保障」を一体に進めるべきではないか。  
A 市内中小事業者への支援では、市独自の支援策を検討する。特に小売店に対する支援も必要と考える。この間、市民のアンケートではPCR検査の継続的な支援、財政的な支援の声があり検討する。

Q ワクチン接種の体制と高齢者の移動手段の支援どう考える。  
A ワクチン接種は、集団接種と医師会

の協力で20か所程度の個別接種・かかりつけ医での接種を行う。高齢者移動手段の支援は必要な支援を検討する。

Q まちづくりについて、南部の狭隘道路解消で令和3年度の取組と富士見台のまちづくり構想の公共施設再編は何を対象に考えているか。  
A 狭隘道路解消は、優先路線から進める。富士見台の公共施設の再編は、5小・市役所庁舎・体育館・なかよし保育園・中央図書館など検討する。その他、保育園待機児対策を質問。

### ワクチン接種希望者全員が安心して接種できる環境整備を

公明党  
青木淳子 議員



Q 個別ワクチン接種の課題と検討状況を問う。  
A 接種後の待機場所の確保が難しいとの意見がある。現在20件程度の医療機関でご協力いただける予定だが、増加を図るよう働きかけていく。

Q 在宅接種の検討状況を問う。  
A 在宅ケアを行っている先生方を中心に、要介護者の在宅接種は可能との回答をいただいた。

Q 基礎疾患の方の接種実施の流れは。  
A 高齢者接種の後、対象の方は年齢に

関係なく予診票に自己申告で記入し、接種日に問診で判断し接種となる。

Q 市外のかかりつけ医も接種は可能か。  
A 個別接種をしている医療機関であれば市外でも接種は可能。

Q 高齢者施設のワクチン接種を問う。  
A 他の予防接種と同じ方法で実施。施設従事者も同じタイミングで接種可能だが他市在住者は事前に届け出が必要。他、ひとり親家庭の支援強化、単身高齢者の支援、国立フードドライブ、JR3駅のホームドア設置を質問。

### 自殺予防の対策を、市はもっと行うべきだ

社民・ネット・緑と風  
藤田貴裕 議員



Q 市の自殺予防のゲートキーパー研修はどのような状況か。  
A 市民と接する職員や教職員向けに研修を行った。気づく、傾聴する、つなぐ、支える、これらはだれもが取り組めることなので市民向けにも実施した。

Q 自殺予防の啓発は？  
A 各種保健事業の折りにストレスの対処法や、休養の大切さをパンフレットで伝えた。学校ではSOSの出し方について教えた。

Q 市独自の相談電話は設置しないのか。  
A 民間もやっているので情報提供したい。

今後、自殺予防で市がどのような計画を立て、どのように施策を進めていくか計画立案するので、そこで検討したい。

Q 思春期の子どもたちの意見を聴いて、命を守る施策を行ってほしいがどうか。  
A 「子ども基本条例」策定に向けた取り組みや、他の手段を通じて子どもと意見交換したい。

Q 65歳未満の方にも緊急通報システムを貸し出せないか。  
A 民間もやっているので情報提供したい。

### コロナ禍における市政運営について

自由民主党  
青木健 議員



Q コロナ禍における更なる商工支援策は何か。  
A これまで市独自の支援策として、中小企業支援金で、経営支援、家賃支援やプレミアム商品券への補助等の36事業を行ってきたが、今後は感染防止徹底宣言をしている事業者に消毒液無償配布の継続や、イベント開催等のコロナ禍では、活用できない補助制度をカバーするため、創意工夫し自由度の高い支援を行っていききたい。

Q 総合評価制度におけるJ・V加点は。  
A 市内事業者の保護・育成という観点から、ご提案頂いているJ・V加点についても検討し、大規模工事における地域事業者の受注機会に配慮したい。

Q ワクチン接種について、練馬方式を検討する自治体が多いようであるが、当局ではどうするのか。  
A 当局においては、20か所程度のサテライト施設を医療機関と検討するための意向調査を実施したがまだ確定はしておらず、今後も個別接種が可能な医療機関を増やす取組みをしていきたい。

### コロナ禍の対応と南部地域まちづくりを問う

自由民主党  
遠藤直弘 議員



Q コロナ禍における市内事業者への影響と今後の支援策は。  
A コロナ倒産は確認されていない。事業者向けの各給付金の効果だとされている。支援は給付の対象から漏れる所へ行う。キャッシュレス決済でのポイント還元など都の補助で検討する。

Q ワクチン接種について正確な周知広報を行うことは接種を促すのに重要だ。  
A 予防接種は発病予防と重症化予防が期待でき、感染拡大を予防する。95%の予防効果がある。市報での広報と共

に2月よりホームページを開設した。

Q 接種会場になる総合体育館の期間中の代替え施設の確保は行うのか。  
A 4月から7か月間体育施設として使用できないことの影響が出ることを考え、市内の私立学校と交渉している。

Q 市長に今後4年間の南部地域まちづくりを問う。  
A 生活基盤整備の遅れは大きな課題で市民からも多くの課題を提示された。健康・医療・福祉の観点も含めて南武線の連続立体交差事業は進めていく。

### 子どもを中心に、未来を見据えた支援を行っていくべき！

自由民主党  
高柳貴美代 議員



Q 「養育費確保支援事業」はひとり親世帯の生活を安定させるための支援であるが、自治体による養育費確保支援は不払い対策より取決め率を上げることが大切だと思う。そして何よりも、子どものメンタルケアを重視すべきである。その意味で「離婚時親教育プログラム」の実施を要望するが、いかがか。  
A やむを得ず離婚を選択する場合であっても、養育費や面会交流を取り決めることはもちろん、親の離婚によって誰よりも悩み苦しむであろうお子さんの

メンタルケアを行っていくことが必要不可欠であると考え。提案の取り組みについて、積極的に検討していく。

Q コロナ禍の今、立川消防署と連携し迅速な救命措置に役立つ、救急医療情報キットの作成法を動画等で紹介し市民に向けて様々な形で広報できないか。  
A 市救急医療情報キット作成法を動画等で紹介し立川消防署と連携し、様々な方法で市民に、広報していく。

他、産後ケア、敬老大会、HPVワクチン接種対象者への周知について質問。

家でやろう！

Q 子どものデジタルデバイス利用の解消のために子どもたちが自由にPC端末に触れることが大切だと考えるが、学校の一人一台端末を持ち帰られるようにできないか。

A 破損対策、セキュリティ対策をして7月上旬を目指してやっていきたい。

Q 各種審議会やウェブ会議の活用はできているか。

A 多くの部署で活用している。運用ルールを固め、コロナ後も活用できるように検討をしたい。

新しい議会  
藤江 竜三 議員



Q 見積書、契約書、請求書、納品書、領収書などもできることからペーパーレス化できないか。

A 課題の整理をして、全庁的に対応可能な方法を検討していく。

Q ワクチン接種の準備はどうなっているか。

A 4月26日の週に国立市にワクチンが来る予定となっている。5月以降はワクチン供給量が不透明となっている。他、富士見台地域のまちづくり、テレワークについてを質問。

新型コロナウイルス対応、ワクチン接種体制を万全に

Q コロナ禍対応として市役所の手続きをオンライン化できないか。

A セキュリティも考え進めていく。

Q オンライン利用格差への対応は。

A 可能な限り国や都の補助金を活用し対応していきたい。

Q ワクチン集団接種会場での人員体制をどのように考えているか。

A 国立市医師会と医療法人社団に委託を考えている。

Q 接種会場への移動困難者の対応は。

A タクシー等を利用の場合、500円を超

公明党  
小口 俊明 議員



える部分の補助を検討している。

Q 洪水ハザードマップを入手できる場所はどこか。

A 公民館、図書館、保健センター、子ども家庭支援センター、各プラザ。

Q 洪水ハザードマップの中で浸水域に避難所を設定している理由は。

A 垂直避難を想定している。

Q 再生可能エネルギー推進の取組は。

A 市役所の電力調達は再生可能エネルギー100%。街路灯のLED化で使用電力60%以上を削減。

大量の給食残渣や落ち葉の堆肥化を可視化し地域内循環を

市民から寄せられた政策提言を質問。

Q 永見市政の「子どもはみんな同じ」を実現する多様な学びを保障する仕組みづくりを評価、更なる発展について。

A 子どもの権利条約・児童福祉法・国立市人権・平和・多様性条例に基づき、全ての子どもへの教育を受ける権利や自らの民族やそのルーツを学ぶことを具体的に保障支援していきたい。

Q 年間多量に出る給食残渣や落ち葉の堆肥化を可視化し、地域内循環を！

A 給食残渣は年間7万5千942kg、堆肥

こぶしの木  
上村 和子 議員



化は業者委託、堆肥は富士山麓の農業生産法人で使われている。公園等の枝葉や落葉は年間4万9千480kg、委託業者でチップ化や堆肥化され屋上緑化の土壌や山梨の果樹農園に使われている。市に戻せるが、現在はその実績はない。他、女性パーソナルサポート支援の充実や、いじめやいじめがなくなっても人権が尊重され地域で生き続けられる様に、当事者抜きに制度も建物も決める個別対応の徹底。フルインクルーシブ教育の推進について等質問。

市長施政方針表明に対する会派代表質問（要旨）

会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。市長施政方針表明の全文は市ホームページ、抜粋は市報4月5日号をご覧ください。

**コロナ禍において安心の市政運営を**  
公明党

Q 臨時財政対策債を借りる判断について。

A コロナ禍の非常時であっても、市民の命と生活を守るために決断した。

Q 在宅でのPCR検査体制確保の具体的なビジョンを伺う。

A 在宅療養者支援に協力を得ている医療機関による訪問検査を考えている。

Q くにたちヘルスアップ戦略のビジョンを示して欲しい。

A 全世代型の健康づくりに取り組む。

Q コロナ禍における女性相談対応の一時的住居確保事業の具体的な内容は。

A NPOにお願いし、拡充を図りたい。

Q 交流学習支援員を配置しての学習環境はどのような人選と体制かを伺う。

A 特別支援学級と普通学級の一体運営が課題。担任の負担を減らし、児童生徒が持つ力で学べる支援を行う。

Q 防災行政無線の電話応答装置導入について、周知方法と開始時期を伺う。

A 市報等で周知。11月を予定。

**コロナ禍のもと特別な対策をすべき**  
日本共産党

Q コロナ禍の下、エッセンシャルワーカー等に定期的なPCR検査体制の拡充をすべきではないか。

A 特養・老健等には都が回数制限を付けず実施されている。福祉・医療系では、定期的にPCR検査が必要であろう。都等へ要望し努力する。

Q 来年度予算編成について、特別な予算編成が必要である。不要不急の開発事業を保留中止し、福祉へ回すべきでは。

A 不急なものは先送りしている。衛生部門に関して必要性に応じてやる。

Q 高齢者福祉を市としてどのように行っていくのか。また削減等あるのか。

A 地域の通いの場、社会参加の充実をやっていく必要がある。

Q 新学校給食センターについて、現在想定される災害をクリアする必要があるのでは。また、災害時活用は。

A 3m浸水状況、給食センターだけが、飛び出していたら給食より災害復旧。

**コロナ禍で急増・女性へのDVを防げ**  
社民・ネット・緑と風

Q 被害女性だけでなくDVをしてしまう男性への働きかけをする時ではないか。

A 女性自身が自立してエンパワーメントされる環境にすることが重要。

Q 環境省の2050年温室効果ガス削減炭素実質排出ゼロ宣言するのにか。

A 宣言したと認識する。

Q 子ども基本条例策定にあたり、国立らしい内容は。子ども参加による策定が必要だと思うが、その仕組みは。

A 子どもの意見を聞き、総合的に子どもを主体に置いた条例を作っていく。

Q 食のまちづくり推進計画とは何か。市民の参加が見えないがどう考えるか。

A まちづくり全体を貫く課題を食の視点から見直し、市民と意見交換していく。

Q 庁内における女性管理職の登用は処遇改善だけでなく、適齢期の女性達が20~30年間歩んで来た時代や、心情に寄り添った施策が必要と考えるか。

A 女性の力が必要であり期待している。意欲を持ってくれたら支援していく。

Q 市長の考える豊かな教育とは。

A 学力・体力だけでなく非認知能力を育み、どんな背景があっても、そのような成長ができるインクルージョン教育。

**未来を見据えたまちづくりに着手を！**  
自由民主党

Q 「南部地域基盤整備」の今後の展望を伺う。

A 南部地域の生活実態を踏まえ、住み心地のよい南部地域を目指し、地域の方々にご理解頂きながら、整備を進めていくことが基本であると考えている。

Q 「クニビズ」の意義と今後の展望は。

A 国立市の個性が体力をつけ、商品づくり、サービスの質の向上を目指した個別支援がどうしても必要であると考えている。令和3年度、この事業に取り組み、軌道に乗せていきたい。

Q 「2025年問題」対応の健康・介護予防の横断的な体制づくりとは。

A 高齢者だけの問題ではなく、全世代的問題として捉え、全庁的に実施主体である市民の方々と共に健康・医療・福祉という視点でまちづくりを進めていくことが重要だと考えている。

Q 永見市長が考える今後の子育て世代包括支援センター事業の在り方を伺う。

A 国立市に生まれ育った子ども達が誰一人取り残されることのないよう、相談支援体制の強化を図り、子育て家庭を支える専門職等を含めたネットワークを構築していきたい。

**子どもの意見を大切に基本条例制定を**  
みらいのくにたち

Q 繰り返し要望した子ども基本条例制定に関して動き出したことを評価。条例制定において、子ども達と語り合い、意見を大切にすることは市の理念にも合致する。市長みずから学校に出向いて子どもと意見交換できないか。

A 学校で行うかについては、教育委員会とも十分に話し合いが必要である。教育委員会・子ども家庭部・健康福祉部の三者が連携して子どもの意見をくみ取り、条例づくりに活かしていく。

**コロナ禍を乗り越える人権政策を問う**  
こぶしの木

Q 市民からの提言「暮らしを守る財政の出動を！」「せめて女性のSOSにできることはありませんと言わないまちづくりを！」についての見解を問う。

A 厳しい財政環境だが、いのちや生活に直結する扶助費の削減は一切していない。コロナ禍のより一層困難な人権課題にも当事者に寄り添った市政運営を目指す。市内の支援スキルを持った民間団体と今後先駆的な女性パーソナルサポート事業に取り組む。

**コロナ禍の教訓を克服した市政とは？**  
立憲民主党

Q 不要不急の外出自粛への要請と必要火急とされない、実は「大切なもの」を失うことへの危惧とどう向き合うかに対し、どのように考えているか。

A 自由とか権利とかを保障する市政運営を命とトレードオフするのではなく共存させていくものとする。

Q 人材育成の具体的な取り組みは何か。

A 多様な交わり合いを背景として多様な人材の登用を進めていく。他、ゼロカーボンシティ、教育を質問。

**コロナ後の社会も見据えた投資を！**  
新しい議会

Q コロナ後の社会も見据え、4年間の任期でどのようなことを重点的に取り組んでいきたいのか。

A 予測できているのは、2025年問題、2040年問題、これは人口構成の問題だ。これにしっかりと備えていく。医療の持続性を確保、それから介護の持続性も確保。そして、全世代の健康度をいかに高めて、しっかりと対応していく社会をつくっていく。これを支えるためには子供たちへの投資、子供たちがしっかりと育つ環境、そして子供たちが伸びやかに成長できる環境へしっかりと社会を向けていく、投資を向けていく、こういう課題も大きな課題であろうと思っている。

**いのちを最優先する信頼の市政へ！**  
耕す未来@くにたち

Q 解消されない踏切があっても南武線連続立体交差事業を進めるなら東西分断が生まれ、高齢者が安心して外出できる環境にならないと考えるがどうか。

A 例えば、天神前踏切の安全策など、東京都と個別に考えていく。

Q 過去に例のない大規模なワクチン接種が始まるが、コロナ遺伝子ワクチンの情報は日々流動的だ。市民に正しい情報を伝えるには配慮が必要では。

A 国や東京都の情報を提供していく。

**中小企業活性化と子ども基本条例制定**  
樹木の会

Q 地元中小企業や商店の活性化と支援のために商工会とできることは何か。

A ビジネスサポートセンター「Kuni-Biz」を開設し、個店や中小企業に対するアドバイスと提案を行い、具体的セールスポイントを見つけて指導を行う。

Q 子ども基本条例制定のポイントは。

A ソーシャルインクルージョンの考え方の指導形態を整え、学校全体の取組みの中で多様性を認め合い、子どもの意見を聞き取り、差別のないように対応。

編集後記

広報委員会

2年前に新人議員2名を含む4名で始動した広報委員会の最終号です。紙面デザインの調整等に取り組み、より良くなっていました幸いです。ご愛読感謝申し上げます。

